



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 雅弘 TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	49,744	10.2	4,988	30.6	5,122	5.5	3,896	26.8
2023年3月期第2四半期	45,136	11.5	3,820	19.7	4,856	18.8	3,072	28.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,899百万円 (34.1%) 2023年3月期第2四半期 2,908百万円 (34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	207.15	
2023年3月期第2四半期	163.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	86,280	65,361	75.8
2023年3月期	84,103	62,770	74.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 65,361百万円 2023年3月期 62,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		60.00		75.00	135.00
2024年3月期		70.00			
2024年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,394	9.0	9,300	16.5	9,527	4.2	6,669	7.3	354.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました「2024年3月期第2四半期(累計)業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	23,286,230 株	2023年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,465,557 株	2023年3月期	4,481,183 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	18,811,748 株	2023年3月期2Q	18,795,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年11月17日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	49,744百万円	100.0%	110.2%
営業利益	4,988百万円	10.0%	130.6%
経常利益	5,122百万円	10.3%	105.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,896百万円	7.8%	126.8%
<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期として過去最高売上を達成。（2年連続で更新） ・同月比過去最高売上を20か月連続で更新。 ・単月としての過去最高売上を、5月、7月、8月と3度更新。 			

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことを背景に、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、世界的な物価上昇、インフレの進行があり、金融引き締め継続に伴う景気の下振れ懸念や中国の不動産市場の低迷など、先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により各地でイベントが再開されるなど人流の回復が進むとともに、個人消費の持ち直しが見られ、インバウンド需要の回復と相まって、外食需要は堅調に推移いたしました。その一方で、慢性的な労働力不足に加え、食材原価やエネルギー価格、人件費等の大幅な上昇が続いており、その対策が急務となっております。

こうした環境下において当社グループは、「快適な食空間」「心温まる接客」「美味しい料理」をお客様に提供するという社会的使命を全うするため、当社が培ってきた現場力を活かし、QSCレベルのさらなる向上に注力するとともに、積極的な販売促進策を継続して実施いたしました。昨年5月と11月に実施した価格改定後も客数は増加し、特に店内のご飲食が大きく伸びるとともに、テイクアウト&デリバリーも引き続き好調に推移いたしました。2022年2月以降、同月比過去最高売上を毎月更新しており、また、単月としての過去最高売上を本年5月、7月、8月と3度更新することができました。

以下、当第2四半期連結累計期間における主な取り組みと成果について、3年目を迎える中期経営計画の3つの主要戦略である「営業戦略」、「店舗開発戦略」、「FC推進戦略」、及び「サステナビリティの取り組み」の4項目に沿ってご説明をいたします。

①営業戦略

2022年より継続して掲げている「おいしい力が、未来を変える。」というスローガンのもと、引き続きQSCのさらなる向上に向けて従業員一人一人が情熱をもって取り組みました。

王将調理道場での調理研修では、実地と並行してオンラインを活用して受講生の拡大を図ったほか、調理技能検定試験の刷新や『美味しさの science』と銘打った「調理知識研修」の定着などで、調理スタッフの調理技術のさらなる向上を図りました。また、お客様に快適な食空間の提供を行うための「接客対応研修」にも注力いたしました。

販売促進においては、生ビールキャンペーンを継続的に実施し、「2023年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」では、109.4万名と過去最高のぎょうざ倶楽部会員数を獲得することができました。また6月23日からは、「2024年版ぎょうざ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、毎回好評いただいているキャンペーン賞品には、新商品の「忘れられない中華そば」のラーメン鉢にイラストを入れた「2023年干支入ラーメン鉢」や「光る！ワイヤレス充電器」などの新たなオリジナル限定グッズを取り揃え、会員数は今年度も過去最高を更新するペースで推移しております。さらに、「ご家庭でもっと”餃子の王将気分”を味わっていただきたい」という思いを込めた「生餃子スタンプキャンペーン」を8月1日より実施しており、キャンペー

ン期間の餃子の販売数は前年を大きく上回ります。

なお、4月1日から全国販売を行った「忘れられない中華そば」は、「懐かしいのに、初めての味」が多くのお客様に支持され、9月末時点で販売累計236万杯を突破するなど、新たな人気商品となりました。

②店舗開発戦略

当第2四半期連結累計期間において、直営4店舗の新規出店及びFC加盟店2店舗の直営への移行を行いました。

新規出店では、2023年5月に「海老名上郷店」、6月に「国道4号幸手店」、7月に「イオンなかま店」、8月に「トライアル宇都宮店」をオープンいたしました。

「海老名上郷店」は、大型商業施設や集合住宅等の建設が進み、人口増加が顕著な海老名市への出店で、駐車場付きロードサイド店舗となります。近隣地域に加えて広域から多くのお客様にご利用いただいております。将来的には道路計画や調整地域の開発が実行に移されることで、さらなる商圈の拡大が見込まれます。

「国道4号幸手店」は、関東と東北地域を結ぶ大動脈である「国道4号線」沿いへの出店で、昭和時代の懐かしい雰囲気を醸し出す「ネオ昭和」の路面デザイン店舗の二号店となります。こうした店舗のデザイン性と幹線道路に面したロードサイド店舗であることの相乗効果が、広域からの集客につながっております。

「イオンなかま店」は、福岡県中間市の中心地に位置し、新設の商業施設内にロードサイド型店舗として出店いたしました。日常使いできる場所として集客力の高いスーパーマーケットとの相乗効果もあり、開店以来、大変好調に推移しております。

「トライアル宇都宮店」は、平日休日問わず集客力の高い「メガセンタートライアル宇都宮店」内正面1階に出店いたしました。周辺住民に加え広域からの集客が認められ、毎日多数のお客様にご来店いただいております。

また、FC加盟店として営業していた徳島県鳴門市の鳴門店、大阪府大阪市の針中野店（FC加盟店は昨年10月に閉店）を直営店として出店いたしました。ともに長年ご来店いただいたお客様からの継続を望む声も多く、今後も新規顧客を十分に見込めると判断したもので、針中野店については物件の特徴を活かし、テイクアウト&デリバリーを主体とする「ジョイ・ナーホ」の3号店として出店いたしました。両店とも売上は、FC加盟店の期間に比べ、大きく上回って推移しております。

以上の通り、出店にあたっては、出店候補エリアの商圈分析や立地調査の強化に加え、商圈・立地条件に応じた店舗タイプの検討や売上予測の精緻化など、投資に対して資本効率を高める努力を行っております。

③FC推進戦略

前連結会計年度に引き続き、FC加盟店におけるQSCの「王将スタンダード」を徹底することで、QSCレベルのさらなる向上を進めてまいりました。

調理に関しては、直営店と同一のレシピ・調理方法の徹底により、料理の品質の安定化と向上に努めました。特に「忘れられない中華そば」は、当社のショップアドバイザーがFC加盟店を巡回して調理指導を行いました。

衛生管理では、直営店と同じマニュアルによる衛生管理・店舗清掃をFC加盟店に定着させ、当社の衛生管理専門部署がFC店長を対象とした講習を実施するなど、衛生管理の一層の強化を図りました。

また、販売促進では、全店イベント実施時にFC加盟店の店頭告知を強化するなど、直営店舗と一体となった取り組みを行いました。

こうした施策の遂行により、FC加盟店の売上は過去最高となるなど好調に推移し、当第2四半期連結累計期間における当社工場からFC加盟店に対する出荷売上は、過去最高売上を記録いたしました。

④サステナビリティの取り組み

当社が「サステナビリティ基本方針」とともに定めた「サステナビリティビジョン」では、「食に困らない豊かな社会の実現」「全てのステークホルダーとの共栄」「地球環境の保全」を掲げています。

「食に困らない豊かな社会の実現」では、2021年より継続実施している全国の子ども食堂等へ

の「お子様弁当」の無償提供を、本年も春休み期間および夏休み期間に実施いたしました。7回目となる8月の夏休み期間は、提供した当社店舗数391店舗、子ども食堂等の受取団体数1,342団体、食数は初めて10万食を超える10万1千食を提供し、これまで7回の累計で50万食を突破するなど、回を重ねる毎に着実に活動のすそ野が広がっております。長期に亘ったコロナ禍や物価高による影響で子供たちの厳しい生活環境が続く中、今回も当社の各店舗に、お子様弁当を受け取った子どもたちから多くの喜びの声が寄せられました。それが当社従業員の励みとなって、この全員参加型活動を支えています。当社はこれからの社会を支える子どもたちの今とみらいを支援する活動に、引き続き全力で取り組んでまいります。

「全てのステークホルダーとの共栄」では、従業員に対して、前述の各種研修に加え、2023年度の月例給改定においては、一人当たり平均約22,000円（賃上げ率7.0%）と過去最高の引上げを実施いたしました。さらに2023年上期賞与において労働組合からの要求に対して、満額回答の支給（賞与テーブル100%に8.5%を加算）をいたしました。この結果、一人当たりの平均賞与支給額は過去最高額となりました。

当社はこれからも人的資本への投資に注力し、これを起点として、全てのステークホルダーとの共栄を実現してまいります。

「地球環境の保全」では、気候変動に関する情報開示を目的とした国際組織であるTCFDの提言に沿った取り組みを行い、2021年度の事業活動におけるCO₂排出量（Scope1, 2）及びサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope3）などの開示を行いました（第49期有価証券報告書

（2023年6月28日提出）にて詳細を開示：

<https://ir.ohsho.co.jp/ir/library/securities.html>）。

その後、2022年度のCO₂排出量算定を行って、売上高当たりの排出量は前年比で減少していることを確認しており、CO₂排出量削減施策の確実な取組みを進めております。

今後もサステナビリティを重視した経営を遂行し、当社の経営理念「お客様から褒められる店創り」を追求することで、企業価値の向上はもとより、持続可能な社会形成の実現を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2022年2月から2023年9月まで20か月連続で同月比過去最高売上を達成し、前年同期に比べて46億8百万円（10.2%）の増収で、過去最高となる497億44百万円となりました。

営業利益は、昨年よりもさらに高騰した原材料や包材の単価上昇等があったものの、増収効果に加え、高付加価値商品の販売等による原価率の低減や水道光熱費増加の抑制等により、前年同期に比べて11億67百万円（30.6%）の増益で、49億88百万円となりました。

経常利益は、前年同期に営業外収益に計上した時短協力金収入9億15百万円があったため、増益幅が小幅となり、前年同期に比べて2億65百万円（5.5%）の増益で51億22百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前述の理由に加え、固定資産売却益の計上等により前年同期に比べて8億23百万円（26.8%）の増益で38億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店5店（ジョイ・ナーホ針中野店を含む）、FC加盟店1店の新規出店、FC加盟店1店の直営店への移行、直営店1店のFC加盟店への移行、直営店2店・FC加盟店5店の閉店を行っております。これにより当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営店545店、FC加盟店186店となり、合計店舗数は731店となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億76百万円（2.6%）増加し、862億80百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億61百万円（5.5%）増加し、378億31百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円（0.4%）増加し、484億49百万円となりました。主な要因は時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等であります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円

(1.9%) 減少し、209億19百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円（4.6%）増加し、132億7百万円となりました。主な要因は未払法人税等の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円（11.5%）減少し、77億11百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は80億円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25億91百万円（4.1%）増加し、653億61百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益38億96百万円の増加に対し、配当金14億10百万円の支払いによる減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、75.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し、337億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて23億27百万円（75.2%）増加し、54億24百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の減少であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益54億69百万円に減価償却費13億38百万円を加えた額から固定資産売却益3億48百万円や法人税等の支払額2億11百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて61百万円（4.8%）増加し、13億28百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて49億21百万円（67.1%）減少し、24億10百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億円及び配当金の支払額14億10百万円による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期予想につきましては、前回発表した予想に対し、上期を好調な実績値に置き換えるとともに、下期については本年10月17日に実施した一部商品の価格改定を売上高に反映させる一方、原材料価格の高騰分を原価に加算いたしました。価格改定によってコスト上昇分は十分にカバーできる見込みで、下期も上期同様に好調な業績を見込んでおりますが、緊張する世界情勢等による先行き不透明な経営環境を踏まえ、下期のネット収支を前回予想の横ばいと置いて、通期予想の上方修正をいたしております。

詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期（累計）業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	33,713
売掛金	2,516	2,478
商品及び製品	155	155
原材料	455	471
その他	715	1,012
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,869	37,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,036	57,612
減価償却累計額	△44,859	△45,310
建物及び構築物 (純額)	12,176	12,301
機械装置及び運搬具	7,134	7,183
減価償却累計額	△5,114	△5,313
機械装置及び運搬具 (純額)	2,019	1,870
工具、器具及び備品	6,900	7,180
減価償却累計額	△5,224	△5,413
工具、器具及び備品 (純額)	1,675	1,767
土地	20,134	19,994
建設仮勘定	122	282
有形固定資産合計	36,129	36,216
無形固定資産	197	167
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	4,015
差入保証金	4,510	4,639
その他	3,555	3,424
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,907	12,065
固定資産合計	48,234	48,449
資産合計	84,103	86,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,525	2,434
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	435	1,709
賞与引当金	995	1,028
その他	6,668	6,034
流動負債合計	12,624	13,207
固定負債		
長期借入金	7,000	6,000
資産除去債務	866	875
その他	842	835
固定負債合計	8,709	7,711
負債合計	21,333	20,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,393	9,459
利益剰余金	56,630	58,386
自己株式	△10,629	△10,592
株主資本合計	63,561	65,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,235
土地再評価差額金	△3,243	△2,512
為替換算調整勘定	△4	△4
退職給付に係る調整累計額	332	223
その他の包括利益累計額合計	△791	△57
純資産合計	62,770	65,361
負債純資産合計	84,103	86,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	45,136	49,744
売上原価	14,167	15,831
売上総利益	30,968	33,913
販売費及び一般管理費	27,147	28,924
営業利益	3,820	4,988
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	64
F C加盟料	52	55
受取地代家賃	30	29
補助金収入	923	—
雑収入	101	106
営業外収益合計	1,168	256
営業外費用		
支払利息	18	13
貸貸費用	54	62
子ども食堂食事支援費用	32	36
雑損失	26	9
営業外費用合計	132	122
経常利益	4,856	5,122
特別利益		
固定資産売却益	21	348
収用補償金	—	49
特別利益合計	21	398
特別損失		
固定資産除却損	14	29
減損損失	254	21
特別損失合計	268	51
税金等調整前四半期純利益	4,608	5,469
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,438
法人税等調整額	266	134
法人税等合計	1,535	1,572
四半期純利益	3,072	3,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,072	3,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,072	3,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	111
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	△74	△109
その他の包括利益合計	△164	2
四半期包括利益	2,908	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,608	5,469
減価償却費	1,283	1,338
減損損失	254	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△110	△164
受取利息及び受取配当金	△60	△65
支払利息	18	13
収用補償金	—	△49
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△348
固定資産除却損	14	29
売上債権の増減額 (△は増加)	97	37
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175	△74
その他	25	△565
小計	6,127	5,535
利息及び配当金の受取額	60	65
利息の支払額	△10	△13
収用補償金の受取額	—	49
法人税等の支払額	△3,080	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096	5,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,637
有形固定資産の売却による収入	223	506
貸付けによる支出	△13	△19
貸付金の回収による収入	18	23
差入保証金の差入による支出	△58	△183
その他	△45	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,016	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,315	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,332	△2,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,500	1,684
現金及び現金同等物の期首残高	37,440	32,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,939	33,713

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。